

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第46期) 至 平成22年3月31日

東洋テック株式会社

E 0 4 8 5 7

第46期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

東洋テック株式会社

目 次

	頁
第46期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第46期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 (06)6563 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,278,028	15,482,146	15,877,223	16,199,271	17,345,581
経常利益 (千円)	804,081	784,965	853,213	777,532	869,096
当期純利益 (千円)	384,554	332,569	414,770	385,354	514,139
純資産額 (千円)	17,480,495	17,394,221	16,784,238	16,389,785	16,799,899
総資産額 (千円)	22,944,063	22,661,956	20,409,487	19,845,225	20,372,250
1株当たり純資産額 (円)	1,615.50	1,609.51	1,598.43	1,560.92	1,600.02
1株当たり当期純利益 (円)	33.62	30.77	38.56	36.69	48.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.2	76.8	82.2	82.6	82.5
自己資本利益率 (%)	2.2	1.9	2.5	2.4	3.1
株価収益率 (倍)	43.0	42.9	25.9	22.3	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,911,905	1,550,320	2,477,910	2,597,055	1,998,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019,811	661,205	998,291	1,484,829	1,416,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,065	109,813	281,486	484,070	58,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,380,923	3,160,226	4,358,359	4,986,514	5,510,640
従業員数 (名)	1,184	1,193	1,216	1,308	1,303
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(320)	(340)	(330)	(566)	(434)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,470,693	12,714,555	13,037,245	13,249,448	13,352,339
経常利益 (千円)	700,788	704,568	749,868	713,736	731,824
当期純利益 (千円)	360,103	335,553	401,050	390,423	500,489
資本金 (千円)	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000	4,618,000
発行済株式総数 (千株)	11,440	11,440	11,440	11,440	11,440
純資産額 (千円)	16,971,578	16,893,591	16,275,125	15,889,616	16,271,164
総資産額 (千円)	22,087,225	21,794,770	19,519,842	18,695,288	19,317,697
1株当たり純資産額 (円)	1,568.67	1,563.19	1,549.94	1,513.28	1,549.67
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.62	31.04	37.28	37.18	47.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	77.5	83.4	85.0	84.2
自己資本利益率 (%)	2.1	2.0	2.5	2.5	3.1
株価収益率 (倍)	45.7	42.5	26.8	22.1	17.8
配当性向 (%)	47.4	48.3	40.2	53.8	42.0
従業員数 (名)	996	1,003	1,015	1,004	1,011
(外、平均臨時 雇用者数) (名)	(47)	(37)	(34)	(25)	(24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 提出会社の第42期(平成18年3月)の1株当たり配当額15円は、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年 1月	大阪市南区に資本金5,000万円をもって、機械警備、施設警備を主たる事業目的とする東洋警備保障株式会社を設立。
昭和41年11月	機械警備監視装置 A 1 システムを完成し、本社に監視センターを設置。
昭和42年 2月	(株)福徳相互銀行を皮切りに機械警備業務を開始。
昭和43年 2月	金融機関の現金、貴重品輸送警備業務を行うため、大阪陸運局の貨物自動車運送事業免許を取得し、輸送警備業務を開始。
昭和44年 7月	神戸市中央区に神戸支店を設置。
昭和44年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置。
昭和45年 4月	京都市中京区に京都支店を設置。
昭和45年 9月	「大阪府警備保障事業連絡協議会」が発足し、代表幹事会社に選任される。
昭和47年 9月	大阪市南区に本社社屋竣工し、本社を移転。
昭和50年 7月	堺市に堺支店を設置。
昭和51年 3月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和52年 2月	東洋機器(株)(本店：大阪市、資本金500万円、現(株)東警サービス)を施設警備を専業とする当社の関係会社とする。
昭和53年 7月	大阪市内及び大阪府下に中央支店、東支店、西支店、南支店、北支店を同時に設置。
昭和55年 5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの始業から終業までを監視センターで運行管理できる管理制御装置ファテック205を開発し、キャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始。
昭和57年 9月	(株)ジェーシービーとC D総合管理(資金装填、障害対応)業務契約を締結し、受託管理業務を開始。
昭和58年 5月	金星ダイキン空調(株)(現テックビルサービス(株))(本店：大阪市、資本金6,000万円)を当社の関係会社とする。
昭和60年 4月	(株)兵庫武警(本店：姫路市、資本金300万円、現東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕)を当社の関係会社とする。
昭和63年 4月	形式上の存続会社である東洋テック株式会社と合併する。
平成 2年 8月	大阪市浪速区に本社社屋竣工し、本社を移転。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	人工衛星を利用し、パトロールカーの現在位置を認識し、警報発報先から一番近いパトロールカーを現場へ急行させる「車両位置・状態管理システム」(GPSシステム)を完成。
平成 5年 8月	用途・目的(個人識別機能・使用制限機能等)に応じた入退出管理が出来る「ICカードリーダシステム」を完成。
平成 5年12月	警備先の必要箇所にセンサー・カメラを設置し異常発生と同時に警報だけでなく監視センターに準動画で伝送、画像で監視し的確な警備対応の出来る「準動画伝送システム」(SOSシステム)を開発。
平成 9年 5月	子会社金星ダイキン空調(株)をテックビルサービス(株)(現連結子会社)に社名変更し、併せて事業内容を管工事業からビルメンテナンス業に変更。
平成10年 7月	新監視ネットワークシステムを導入し、監視業務の効率化、警備の品質向上と顧客サービスを充実図る。
平成13年 9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」設立。
平成14年 6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始。
平成15年 3月	ビル管理業務をテックビルサービス(株)に会社分割。
平成16年 3月	関西電力(株)と資本業務提携を締結。
平成16年 8月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成16年12月	受託管理業務を適用業務として、ISO9001：2000の品質マネジメントシステムの認証を取得。
平成17年10月	IP画像伝送システム、包括的指令統合システムの運用開始。
平成17年10月	銀行店舗内自動機の管理業務(キャッシュレス業務)のサービス提供を開始。
平成18年 4月	複数の金融機関の文書類等を同一車輛に共載した業務(統一便)のサービス提供を開始。
平成19年 9月	プライバシーマークを取得。
平成21年 3月	(株)フジサービス(本店：大阪市、資本金1,500万円)を当社の関係会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、当グループが営んでいる事業の種類別セグメントと当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

警備事業

警備業務 : 当社が、受注販売するほか、姫路市を中心とした兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕が、また警備業務のうち施設警備及び輸送警備の一部については連結子会社である(株)東警サービスが受注販売しております。

地域及び警備の種類によって業務の区分を行っているため、当社が受注した警備を上記2社及びその他の関係会社であるセコム(株)に業務委託する場合があります。

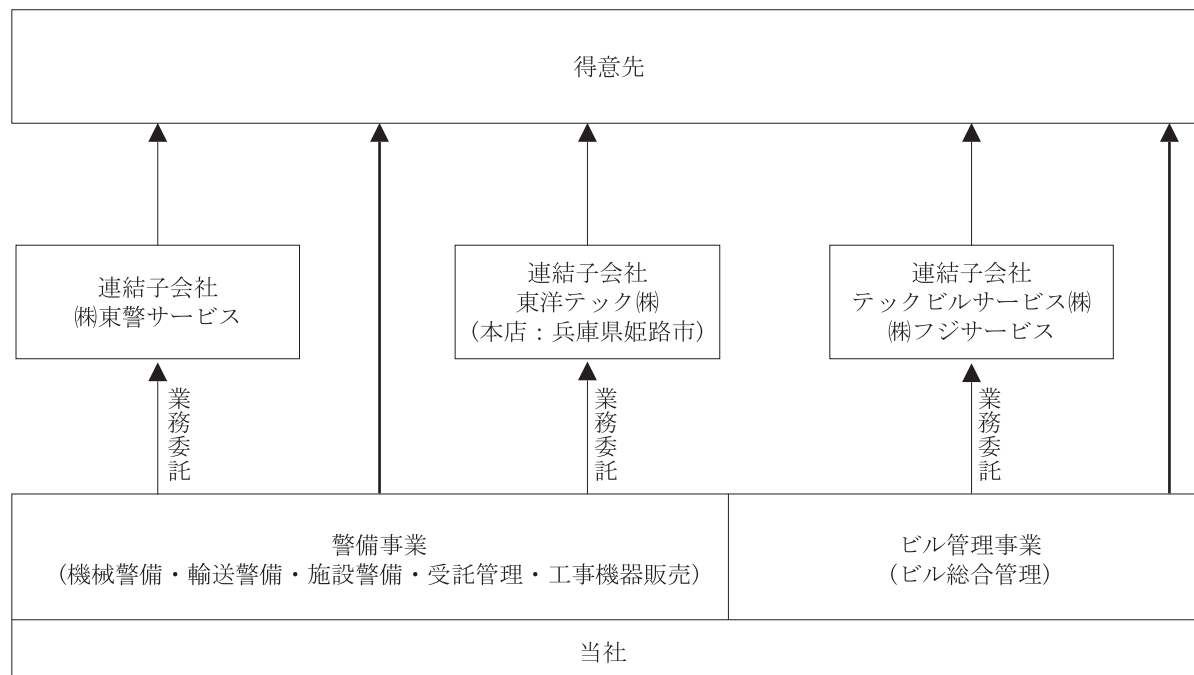
受託管理業務 : CD・ATM総合管理業務については、当社が受注販売し、そのうち兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕に委託しております。また、受託管理業務の一部については連結子会社である(株)東警サービスにも委託しております。

工事・機器販売 : 警報設備に係る工事・機器販売については当社が受注販売するほか、兵庫県西部地域については連結子会社である東洋テック(株)〔本店：兵庫県姫路市〕が受注しております。

ビル管理事業

ビル総合管理業務 : ビル総合管理業務のうち、コールセンター業務は当社が、ビル管理業務の販売は連結子会社であるテックビルサービス(株)及び(株)フジサービスが受注販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社のその他の関係会社であるセコム(株)は、当社の警備業務委託先のひとつであります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱東警サービス	大阪市浪速区	10,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	50,000	警備事業	100.0	当社の警備業務、受託管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	50,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 3名
㈱フジサービス	大阪市中央区	15,000	ビル管理事業	100.0	当社のビル総合管理業務を委託しております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 テックビルサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,882,751千円
	(2) 経常利益	45,431千円
	(3) 当期純利益	18,709千円
	(4) 純資産額	313,985千円
	(5) 総資産額	631,958千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
セコム㈱	東京都渋谷区	66,377,829	警備事業	27.77	当社の警備業務を委託しております。

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	1,101 (269)
ビル管理事業	202 (165)
合計	1,303 (434)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,011 (24)	45.6	11.1	4,546

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和51年10月に東洋警備保障労働組合(現東洋テック労働組合)として結成されましたが、上部団体には加盟しておりません。労使関係については相互信頼と誠意をもって職場の諸問題の改善等について話し合い、極めて円滑であります。

なお、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来からの世界的な金融市場の混乱による影響が引き続きあったものの、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等により一部で企業収益の改善の兆しが見られました。その一方で雇用不安やデフレの長期化等の影響により、景気全般に対する下振れが懸念され、不透明な状況の中で推移いたしました。

当業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方において取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化、警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、一般事業法人向けの機械警備や関電SOSホームセキュリティの拡販、AEDや監視カメラ等の機器販売、ビル総合管理業務の拡充など当社グループの中核となる事業に軸足を置いて積極的に営業推進し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、金融機関等のCD/A T M機を総合管理する受託管理業務では委託先金融機関やクレジット会社の効率化による解約や値下げの影響がありましたが、一方で、個人向けの主力業務である関電SOSホームセキュリティやAED、監視カメラ等の機器販売が堅調に推移したこと、ビル管理事業では昨年3月に当社グループ入りした株式会社フジサービスの業績への寄与等もあったことから、17,345百万円（前連結会計年度比1,146百万円、7.1%増）となりました。損益面では、営業利益は、事業全般にわたってコストの削減や見直しを行った結果、749百万円（前連結会計年度比95百万円、14.6%増）となりました。経常利益は、869百万円（前連結会計年度比91百万円、11.8%増）となり、当期純利益は、所有土地の売却に伴い法人税等の負担が減少したことから、514百万円（前連結会計年度比128百万円、33.4%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業全般につきましては、一般事業法人向けの機械警備は、景況の悪化に伴う各事業会社のコスト削減対策等を背景に解約、値下げの影響等もあり苦戦を強いられましたが、個人向けのホームセキュリティや機器販売等は堅調に推移いたしました。また、受託管理業務は受託金融機関等の効率化に伴い、期の半ば迄は前期に引続き解約、値下げの影響を受けましたが、後半には新規金融機関からの資金管理業務等の受注もあり持ち直すことができました。その他、施設警備や輸送警備等も堅調に推移いたしました。

その結果、当事業の売上高は、13,122百万円（前連結会計年度比12百万円、0.1%増）となりました。

（ビル管理事業）

ビル管理事業につきましては、昨年3月に当社グループ入りした株式会社フジサービスが業績向上に向けて寄与いたしました。また、ビル総合管理として警備とビル管理を一体運営できる体制を構築し、積極的な提案型営業を推進いたしました。

その結果、当事業の売上高は、4,223百万円（前連結会計年度比1,134百万円、36.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597	1,998	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,416	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	58	425
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	628	524	104
現金及び現金同等物の期首残高	4,358	4,986	628
現金及び現金同等物の期末残高	4,986	5,510	524

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は1,998百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益549百万円、減価償却費845百万円、受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金の減少299百万円等であります。

前連結会計年度に比べ収入が598百万円減少しましたが、この主な要因は、受託現預金及び立替金からの収入が前連結会計年度に比べ1,100百万円減少したこと及び法人税等の支払額が158百万円減少したことに加え、法人税等の還付額が96百万円あったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は1,416百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,373百万円、投資有価証券の取得による支出467百万円及び有形固定資産の売却による収入149百万円、投資有価証券の売却による収入393百万円等であります。

前連結会計年度に比べ支払額は68百万円減少しましたが、この主な要因は有形及び無形の固定資産の取得による支出額が前連結会計年度に比べ519百万円増加したこと及び前連結会計年度に連結子会社取得による支出462百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は58百万円であります。その主な内容は、短期借入金の返済140百万円、社債の償還100百万円、社債の発行による収入391百万円、配当金の支払額210百万円等であります。

前連結会計年度に比べ支出額が425百万円減少しましたが、この主な要因は短期借入金の返済が160百万円減少したこと及び社債の発行による収入391百万円並びに償還による支出100百万円があったことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し5,510百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の業務別契約件数は次のとおりであります。

業務	契約件数(件)	前連結会計年度末比増減(件)
警備事業	41,357	1,158
機械警備業務	39,422	1,213
輸送警備業務	272	1
施設警備業務	151	5
受託管理業務	1,512	61
ビル管理事業	5,989	267
ビル総合管理業務	5,989	267
合計	47,346	1,425

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの業務別販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び業務	金額(千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
警備事業	13,122,392	12,079	0.1
機械警備業務	7,503,050	49,386	0.7
輸送警備業務	1,288,465	4,608	0.4
施設警備業務	1,460,947	627	0.0
受託管理業務	1,834,868	111,069	5.7
工事・機器販売	1,035,058	77,744	8.1
ビル管理事業	4,223,189	1,134,230	36.7
ビル総合管理業務	4,223,189	1,134,230	36.7
合計	17,345,581	1,146,309	7.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売先に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)りそな銀行	1,749,433	10.8		

(注) 当連結会計年度では100分の10未満となりましたので記載を省略しております。

3 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各種経済対策等により民間需要が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは環境の変化に柔軟に対応していくため、生産性の向上を基本とした収益改善対策を引続き実施するとともに、当社が創業来強みを持つ金融機関取引の基盤強化と警備という中核事業を軸としたビル総合管理サービスによる高付加価値戦略を展開することで業容の拡大と収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

そのため、ビル総合管理業務の業容拡大を図ることを目的に本社組織の一部を改定し、ビルメンテナンス、機械警備、施設警備等大型施設に係る全般業務を当社グループでトータルに提案、受注し、グループでのシナジー効果を発揮してまいります。

また、ホームセキュリティを中心に今後成長が期待できる個人分野の事業拡大にも取り組んでまいります。更に、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、従業員の意識の変革、企業価値向上をベースとした業務改革を推し進めてまいります。

これらの取組みは全てお客さま、株主の皆様から信頼されるための当社グループの基盤となるものであり、「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献し、そこに従業員が生き甲斐を見出す生活舞台を創造するという経営理念にも適うものであります。

今後の更なる飛躍に向けて役職員一同当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

当社グループは、これら想定されるリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避等リスクマネジメントに努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

取引先に係る各種情報管理並びに個人情報保護について

当社グループは、取引先と警備請負契約等を締結する場合、関係者の氏名、住所、電話番号、警備対象物件に係る情報等について各種情報を取得し、各種警備対応や顧客管理に必要な情報として利用しております。そして、徹底した管理体制と社員教育により取引先に係る各種情報が外部に漏洩しないよう情報管理、個人情報管理に努めております。

個人情報保護法への対応については、「個人情報保護規程」等個人情報保護に係る内部規程及び関連する会社業務規程を定め、社内への周知徹底を図っております。また、プライバシーマークを取得し、当社グループ全体で個人情報保護への取組みを強化しております。

しかしながら、今後取引先等に係る各種情報や個人情報の社外流出、消失等の問題が発生した場合、また管理面での問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の業種に対する売上への依存について

当社グループは、金融機関に対する売上割合が高く、近年の金融機関を取り巻く諸情勢、特に金融再編等に起因する店舗機械警備や貴重品輸送警備、CD/ATM機を総合管理する受託管理業務等の解約、縮小により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、金融機関関連業務に係る不適切な事案が発生した場合は、当該業務の解約、縮小等につながり当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

受託管理業務用資金の管理について

当社グループは、受託管理業務として金融機関、ノンバンク等が設置するCD/ATM機の障害対応業務、資金総合管理業務、銀行店舗内現金管理業務等を行っています。特に資金管理業務につきましてはCD/ATM機への装填現金の大半を自己資金で調達しています。

また、業務委託先である金融機関、ノンバンク等からCD/ATM機用の現金を立替えている契約では委託先の経営悪化に伴い、立替資金を回収できなくなる場合があります。この場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の仕入先への依存及び技術環境の変化への対応について

当社グループは、機械警備システムの運用に係る監視センター装置について、その開発、機材等を富士通株式会社に依存しています。現在新監視系システム（NewNETSS）が稼働していますが、自然災害等によりセンター装置等の供給に障害が生じた場合には、当社グループの監視センターの運用に影響を与える可能性があります。

警備事業に係る法的規制について

当社グループは、警備事業を実施するに当たって、警備業法並びに関係諸法令の規制を受けております。

当社グループ各社は、本社所在地を管轄する公安委員会から同法に基づく警備業の認定を受け、5年毎の更新手続きを行う必要があります。

また、改正後の警備業法により指導教育責任者制度の見直し、警備に係る各種資格者配置義務化等が規定されました。当社グループでは同法に対して適確に対応しながら有資格者等の登録を完了させており、引続き資格取得の促進を図っております。

その他、機械警備業務や工事・機器販売に係る契約先への警報機器の設置工事につきましては、建設業法の法的規制を受けております。

また、輸送警備業務におきましては貨物自動車運送事業法等の法的規制を受けております。

前述の業務に係る関係法令に違反した場合、処罰の対象となり、営業停止等の行政処分を受けることがあります。

大規模自然災害等について

当社グループは、本社監視センターを始め、各拠点の監視センターにおいて警備に係る様々な情報を遠隔で集中監視し、取引先での不審者の侵入、火災等の異常事態の発生時には直ちにパトロール員を急行させ緊急対処しております。この集中監視システムはそれぞれの警備対象施設を通信回線で結んでおりますが、ネットワークを構成する重要な要素である通信回線は、第1種通信事業者が提供するサービスに依存しており、阪神淡路大震災と同等クラスの震災などの激甚災害やテロ等による大規模な事故等により通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に重大な問題が発生する可能性があります。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与えるほか、センター装置等の復旧などに多額の費用を要する可能性があります。

新型インフルエンザのパンデミック（世界的大流行）に関するリスク

当社グループは、「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省 新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、新型インフルエンザ対策として、その予防に関する備品の整備、社内教育、関係機関からの情報収集等、新型インフルエンザの感染予防に対する体制整備に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生や感染が急拡大し、警備を担当する社員等に感染者が多数発生した場合には、取引先への感染等を最大限防止するため、警備サービスの縮小若しくは停止措置を行わざるを得ない事態も想定されます。

この場合、当社グループの業績や今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は提出会社のみで行っており、以下に記載のとおりであります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)警備事業

学校の校門等にRFID(ICカード読取機)を設置し、ICタグを所持した児童の登下校情報を専用管理サーバに登録し、保護者に電子メールで通知する「登下校情報通知サービス」やGPSを利用して通学途中の児童の位置を検索できる「位置情報提供サービス」を開発し、その運用を開始しました。

警備用預り鍵にICタグを取り付け、使用履歴を管理するRFID鍵管理システムの開発を行い、その運用を開始しました。

警備事業に伴う研究開発費は26百万円であります。

(2)ビル管理事業

当連結会計年度は、当事業の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

見積り及び仮定については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断を行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

この見積りと判断が、当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えていますのは、以下の重要な会計方針であります。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、年金資産の長期収益率などがあります。当社グループの退職給付においては、割引率は日本の長期金利の水準を基準として算出しております。期待収益運用率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待収益率に基づき計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。この償却費は、前連結会計年度の33百万円から当連結会計年度では74百万円となりました。

(繰延税金資産)

当社グループは、流動資産及び固定資産に繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計上においては、将来の課税所得見込みと回収計画により行っております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。当連結会計年度では、評価性引当額として54百万円の費用を計上しました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,579百万円となり、前連結会計年度末比198百万円の増加となりました。これは、受託現預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、有価証券並びに現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,792百万円となり、前連結会計年度末比329百万円の増加となりました。これは、土地の新規購入等で有形固定資産が283百万円増加したこと及び投資有価証券の増加等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,196百万円となり、前連結会計年度末比215百万円の減少となりました。これは短期借入金及び買掛金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,376百万円となり、前連結会計年度末比332百万円の増加となりました。これは社債の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は16,799百万円となり、前連結会計年度末比410百万円の増加となりました。これは当期純利益514百万円計上の他、土地売却に伴う土地再評価差額金への取崩738百万円、配当金の支払210百万円等により、株主資本が前連結会計年度末より434百万円減少しましたが、一方で、評価・換算差額等が前連結会計年度末比844百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループが主力業務と位置付けております機械警備業務は、個人向けの関電SOSホームセキュリティを中心に新規契約が堅調に推移し、前連結会計年度比49百万円、0.7%の増収となりました。また、施設警備業務、貴重品輸送の輸送警備業務は概ね横這いとなりましたが、工事・機器販売は前連結会計年度比77百万円、8.1%増と堅調に推移しました。一方で、金融機関やノンバンク等のCD/ATM機を総合管理する受託管理業務は引続き解約・値下げがあり、前連結会計年度比111百万円、5.7%の減収となりました。警備事業の売上高では13,122百万円と、前連結会計年度比12百万円、0.1%の微増となりました。

ビル管理事業は、グループの特長を活かした警備とビルメンテナンスを一元管理できるシステムの提案型営業を進めました。また、前連結会計年度末に連結子会社となった㈱フジサービスの業績の寄与もあり、売上高は4,223百万円と前連結会計年度比1,134百万円、36.7%の大幅な増収となりました。

この結果、売上高合計では17,345百万円と前連結会計年度比1,146百万円、7.1%の増収となりました。

(営業利益)

当社グループは、事業全般にわたってコストの削減や見直しを行い、また、㈱フジサービスが連結子会社となったことから、営業利益は749百万円と前連結会計年度比95百万円、14.6%の増益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は119百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は869百万円となり、前連結会計年度比91百万円、11.8%の増益となりました。

(当期純利益)

特別損失は、固定資産除却損73百万円及び当社の所有不動産の売却による固定資産売却損100百万円の他、投資有価証券評価損133百万円、その他12百万円により特別損失合計は319百万円となりました。これにより税金等調整前当期純利益は549百万円となり、前連結会計年度に比べ271百万円の減少となりましたが、所有不動産の売却物件は、平成14年3月期に土地再評価を実施していたことから、土地再評価差額金 738百万円の取崩しを行ったことにより、法人税法上の繰越欠損金が発生しました。この結果、法人税等の負担が大きく減少し、法人税等合計では35百万円にとどまり、当期純利益は514百万円と、前連結会計年度に比べ128百万円、33.4%の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との受注競争が激しく、過当競争による受注価額の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸び悩みを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や業務品質向上のための投資等、コスト面での上昇が顕著になってきました。

このような状況下、一般事業法人や個人を中心とした機械警備業務の増強及びファシリティマネジメントシステムによるビル総合管理業務の強化等により売上高の増加を図るとともに、グループ各社の特長を活かして業務の効率化を進め、コストの削減に努めてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適應していくため、グループ各社の特長を活かし、生産性の向上による売上増加、営業利益率の改善を目指してまいります。

警備事業分野では、ソリューション営業、ニーズ対応型営業、顧客間営業マッチングなどにより契約拡大に努めるとともに、業務体制の改革、教育・能力開発などにより業務品質の向上を図ってまいります。

ビル管理事業分野では、警備とビル管理の一体運営を更に加速させ、連結子会社のテックビルサービス㈱及び㈱フジサービスとのシナジー創出に重点を置いた取組みを図り、ビル管理事業の総合力を向上させてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が549百万円になったことに加え、減価償却費845百万円や受託管理業務に係る当社資金の受託現預金及び受託立替金が299百万円減少したことなどにより資金収入は1,998百万円となりましたが、前連結会計年度と比べると資金収入は598百万円減少しました。

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入393百万円や有形固定資産の売却による収入149百万円等がありましたが、一方で、本社隣地を含む有形固定資産の取得1,373百万円及び投資有価証券の取得467百万円等により資金支出は1,416百万円となりました。前連結会計年度と比べると資金支出は68百万円減少しました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入391百万円がありましたが、配当金の支払210百万円、短期借入金の返済140百万円及び社債の償還100百万円等により58百万円の資金支出となりました。前連結会計年度と比べると支出額は425百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ524百万円増加し、5,510百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」のとおり、当社グループは環境の変化に柔軟に対応していくため、生産性の向上を基本とした収益改善対策を引続き実施するとともに、当社が創業来強みを持つ金融機関取引の基盤強化と警備という中核事業を軸としたビル総合管理サービスによる高付加価値戦略を展開することで業容の拡大と収益力の強化を図ってまいりたいと存じます。

そのため、ビル総合管理業務の業容拡大を図ることを目的に本社組織の一部を改定し、ビルメンテナンス、機械警備、施設警備等大型施設に係る全般業務を当社グループでトータルに提案、受注し、グループでのシナジー効果を発揮してまいります。

また、ホームセキュリティを中心に今後成長が期待できる個人分野の事業拡大にも取り組んでまいります。更に、顧客第一主義、パーヘッド生産性の向上、従業員の意識の変革、企業価値向上をベースとした業務改革を推し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略に、当連結会計年度において1,439百万円の投資を実施いたしました。

警備事業においては、警備先増加に伴う機械装置へ526百万円、業務用車両の駐車場として本社隣接地の取得に770百万円及びソフトウェア48百万円等の投資を行いました。

ビル管理事業においては、事務用機器及びソフトウェアへ5百万円の投資を行いました。

また、警備事業において提出会社が所有していた土地及び建物を売却しました。

その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
関目駐車場	大阪市城東区	土地及び建物	平成22年3月30日	249,021

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社(大阪市浪速区)	警備事業 ビル管理事業	警備装置 輸送車両 等	576,123	257,572	1,393,495 (2,530)	314,971	2,748,601	(13) 433
大阪営業部(大阪市浪速区)	警備事業	警備装置 等	1,819	520,030		12,364	534,213	() 118
南大阪支社(堺市堺区)	警備事業	警備装置 等	19,765	215,533	253,139 (681)	8,111	496,550	() 47

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	業務の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
東洋テック㈱	兵庫県姫路市	警備事業	警備装置 輸送車両等	3,072	125,361	13,325	141,760	() 82
㈱東警サービス	大阪市浪速区	警備事業	輸送車両等	359	16,475	2,119	18,954	(245) 14
テックビルサービス㈱	大阪市浪速区	ビル管理事業	工具器具等	163		6,779	6,943	(22) 103
㈱フジサービス	大阪市中央区	ビル管理事業	土地建物等	10,478		52,388	62,867	(143) 93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、土地、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

テックビルサービス㈱(国内子会社)が計画していた賃貸マンションの建設は、最近の経済情勢等に鑑み、平成21年9月18日開催の同社取締役会において再度1年間中断することを決定しました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月18日	1,040,000	11,440,000		4,618,000		8,310,580

(注) 株式分割(1:0.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	9	98	8		623	753	
所有株式数(単元)		16,581	369	74,698	961		21,722	114,331	6,900
所有株式数の割合(%)		14.5	0.3	65.4	0.8		19.0	100.0	

(注) 自己株式940,241株は個人その他に9,402単元、単元未満株式の状況に41株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	940	8.22
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	204	1.79
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	170	1.49
計		7,519	65.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492,900	104,929	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,929	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川 一丁目7番18号	940,200		940,200	8.22
計		940,200		940,200	8.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	299	246,399
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	940,241		940,241	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の重要政策のひとつとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行ってまいること基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円（うち中間配当金10円）としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとシステム投資等に投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	104,999	10.00
平成22年6月23日 定時株主総会決議	104,997	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,500	1,600	1,400	936	945
最低(円)	880	1,205	805	703	770

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	873	850	842	836	820	945
最低(円)	807	820	778	795	799	806

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		新井 信彦	昭和21年11月3日	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年9月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)取締 役香港支店長 同行取締役国際部長 同行執行役員国際部長 同行常務執行役員国際部長 同行常務執行役員本店営業部長 りそな信託銀行(株)代表取締役社長 兼執行役員 (株)りそなホールディングス執行役 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現任) 大鵬薬品工業(株)監査役就任(現 任)	注3	43
代表取締役 副社長		田中 卓	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入 行 (株)りそなホールディングス執行役 業務管理部システム企画室長 (株)りそな銀行執行役システム部長 (株)りそなホールディングス執行役 システム部長 (株)りそな銀行執行役員システム部 長 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員 (株)りそなホールディングス執行役 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀 行)代表取締役社長兼執行役員お よび(株)りそなホールディングス執 行役退任 当社顧問 当社代表取締役副社長(現任)	注3	4
取締役 専務 執行役員	大阪営業 部長	井手ノ瀬 廣明	昭和25年5月15日生	昭和44年5月 平成5年10月 平成8年6月 平成10年7月 平成15年3月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社警務部長 当社取締役就任、警務部長 当社取締役営業本部渉外部長 当社取締役営業本部推進部長兼渉 外部部長 当社取締役営業本部長兼推進部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役大阪営業部長 当社取締役専務執行役員大阪営業 部長(現任)	注3	57
取締役 専務 執行役員	営業本部長 兼営業推進 部長兼ソリ ューション 営業開発 部長兼ソリ ューション 営業開発 部ソリユー ション第三 グループ長	高橋 勝	昭和23年4月28日生	昭和42年9月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年11月	当社入社 当社中央支店長 当社取締役就任、中央支店長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役営業本部推進部長兼金 融法人部長 当社取締役営業本部推進部長 当社取締役大阪営業部長 当社取締役業務本部長兼警務部長 当社取締役業務本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役兼ソリューション 営業開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼ソリューション営業開発部長 当社取締役専務執行役員営業本部 長兼営業推進部長兼ソリューション 営業開発部長兼ソリューション 営業開発部ソリューション第三グ ループ長(現任)	注3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務 執行役員	業務本部長	石橋 総太郎	昭和28年11月5日	昭和51年4月 平成6年4月 平成7年10月 平成10年10月 平成13年8月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社東支店長 当社セキュリティ開発部副部長 当社営業本部副部長 当社業務本部技術部長 当社執行役員技術部長 当社上席執行役員業務本部長 当社取締役就任、常務執行役員業務本部長(現任)	注3	71
取締役 常務 執行役員	東京支社長	河崎 薫	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年8月 平成15年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 同行検査部上席考査役 当社出向、東京支店副支店長 当社東京支店長 当社神戸支店長 当社執行役員神戸支店長 当社執行役員神戸支社長 当社取締役就任、常務執行役員東京支社長(現任)	注3	9
取締役 常務 執行役員	管理本部長	仁田 吉彦	昭和27年10月22日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年10月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行営業第三部長 同行大阪営業第一部長 同行大阪営業第一部長兼大阪営業第四部長 (株)近畿大阪銀行執行役員人事部担当兼事務企画部担当兼システム部担当兼資金証券部担当 同行執行役員人事部担当兼資金証券部担当 同行執行役員人事部担当兼リスク統括部担当 同行執行役員人事部担当兼信用リスク統括部担当兼リスク統括部担当 同行常務執行役員人事部担当兼信用リスク統括部担当兼リスク統括部担当 同行常務執行役員人事部担当兼資金証券部担当兼秘書室担当 同行常務執行役員人事部担当兼資金証券部担当 同行退任 当社入社、顧問 当社取締役就任、常務執行役員管理本部長(現任)	注4	
取締役		生駒 昌夫	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月	関西電力(株)入社 同社電力システム室工務副部長 同社電力システム事業本部計画グループチーフマネージャー 同社電力システム事業本部工務グループチーフマネージャー 同社支配人、企画室支配人(国際担当) 関電ベンチャーマネジメント(株)取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 関西電力(株)常務取締役就任(現任)	注3	
取締役		角田 幸生	昭和26年7月10日生	昭和49年4月 昭和52年6月 平成6年4月 平成8年4月 平成13年1月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	熊本日産自動車(株)入社 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社博多中央支社長 同社熊本支社長 同社四国事業部長 同社中国本部長 同社大阪本部長兼関西常駐統括本部長 セコムスタティック関西(株)代表取締役社長 当社取締役就任(現任) セコム(株)執行役員大阪本部長兼関西常駐統括本部長 セコム(株)執行役員大阪本部長(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		石村昇吉	昭和30年4月29日生	平成2年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	セコム㈱入社 同社東京本部第2営業部部長 同社四国事業部長 同社兵庫本部長(現任) セコムスタディック関西㈱取締役 当社取締役就任(現任)	注3	
取締役		磯田宗孝	昭和31年10月4日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	関西電力㈱入社 同社グループ経営推進室エネルギー ビジネス推進グループチーフマネ ージャー 同社グループ経営推進本部グル ープ経営推進部長兼グループ経営企 画グループチーフマネージャー兼エ ネルギービジネス戦略グループチ ーフマネージャー 同社グループ経営推進本部副本部 長(グループ経営企画、生活アメ ニティ担当) 当社取締役就任(現任) 同社執行役員グループ経営推進本部 副本部長(グループ経営企画、生活 アメニティ担当)(現任)	注3	
取締役		原口兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入 社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 セコム上信越㈱取締役(現任) セコム㈱取締役副会長(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
監査役 (常勤)		神崎健一	昭和23年7月24日	昭和46年7月 平成13年7月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 同行執行役員人事部長 同行執行役員人事部長兼㈱大和銀 ホールディングス(現㈱りそなホ ールディングス)執行役員 同行執行役員人事部長 同行執行役員兼大和オフィスサー ビス㈱(現りそな人事サポート ㈱)取締役社長 同行執行役員退任 同社退任 大阪証券金融㈱取締役就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	注5	34
監査役		實田安男	昭和16年1月17日	昭和38年4月 昭和61年4月 昭和63年5月 平成2年4月 平成2年6月 平成8年5月 平成8年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年3月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 同行梅田支店長 同行神戸支店長 同行支配人 ㈱サノヤス(現㈱サノヤス・ヒシ ノ明昌)代表取締役専務就任 同社退任 泉友㈱取締役社長就任 同社退任 学校法人金襴会学園専務理事 当社監査役就任(現任) 学校法人金襴会学園理事長 同学園退任	注5	26
監査役		加藤幸司	昭和28年8月19日生	昭和52年3月 昭和60年10月 平成元年5月 平成2年10月 平成9年5月 平成10年9月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社本社運営分析室課長 同社グループ本社経営監理室次長 同社グループ本社経営監理室長 (現任) セコム上信越㈱監査役 セコム損害保険㈱監査役(現任) ㈱バスコ監査役(現任) 当社取締役就任 当社取締役退任 当社監査役就任(現任)	注6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		鈴木俊茂	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 平成13年6月	関西電力㈱入社 同社お客様本部住宅営業グループ マネジャー	注6	
				平成14年12月	同社大阪北支店お客様室営業グル ープチーフマネジャー		
				平成15年6月	同社大阪北支店お客様室エネルギ ー営業グループチーフマネジャー		
				平成16年6月	同社お客様本部リビング営業グル ープチーフマネジャー		
				平成18年6月 平成20年12月	同社大阪北支店お客様室長 同社グループ経営推進本部付㈱関 電セキュリティ・オブ・ソサイエ ティ出向(同社取締役営業担当)		
				平成22年6月	当社監査役就任(現任)		
計							

- (注) 1 取締役 生駒昌夫、角田幸生、石村昇吉、磯田宗孝、原口兼正の5氏は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 神崎健一、實田安男および鈴木俊茂の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では取締役会の意思決定の迅速化と経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
専務執行役員	井手ノ瀬廣明	大阪営業部長
専務執行役員	高橋 勝	営業本部長兼営業推進部長兼ソリューション営業開発部長兼ソリューション第三グループ長
常務執行役員	石橋総太郎	業務本部長
常務執行役員	河崎 薫	東京支社長
常務執行役員	仁田吉彦	管理本部長
常務執行役員	大喜多司郎	経営統括部長
執行役員	貴志恵一	情報システム部長
執行役員	河合武彦	京都支社長
執行役員	小泉 洋	人事総務部長
執行役員	村上正年	業務本部副本部長兼業務サービス部長
執行役員	永森司朗	ソリューション営業開発部ソリューション第一グループ長
執行役員	岡本 豊	ソリューション営業開発部商品企画グループ長
執行役員	梅澤秀章	ソリューション営業開発部ソリューション第二グループ長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営体制は、取締役12名（うち社外取締役5名）、監査役4名（うち社外監査役3名）及び執行役員8名（当社取締役との兼任者5名を除く）となっております。

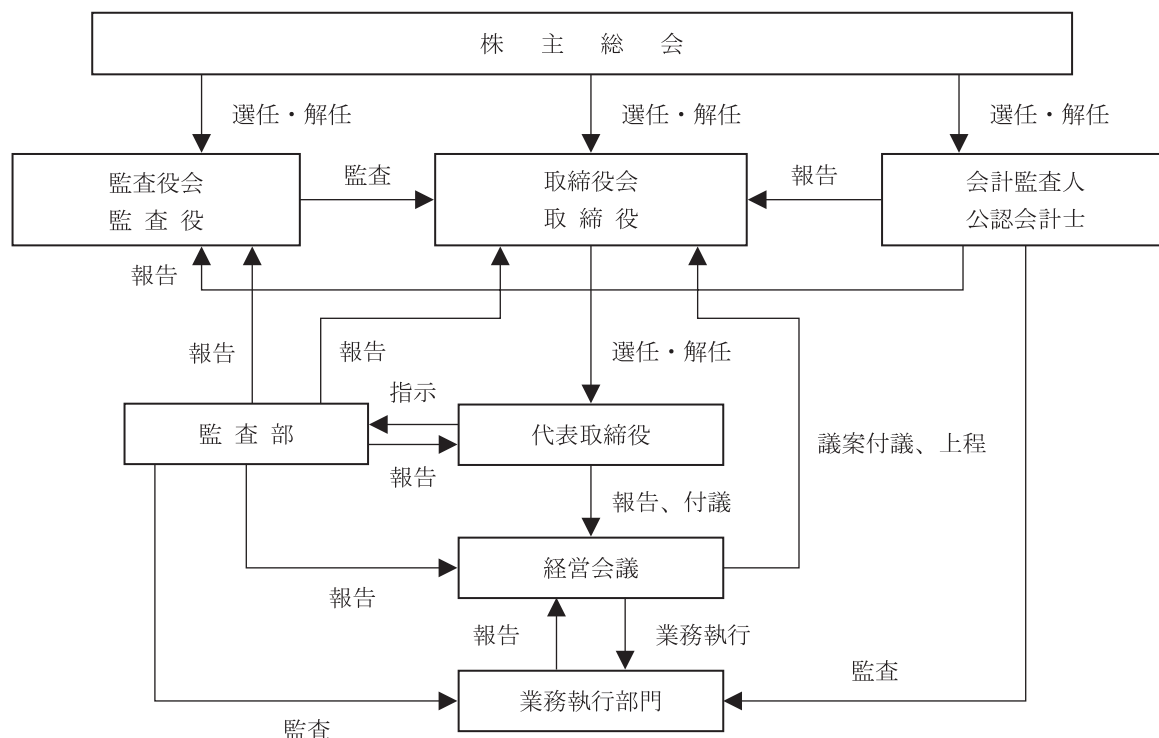
当社は監査役設置会社制度を採用しており、監査役は、独立の立場から取締役の業務執行の監視、監督を行っております。

意思決定及び監督機関である取締役会は、取締役と監査役で構成されており、代表取締役社長が議長を務め、経営方針や法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について討議、審議、決議を行っております。

また、業務執行上の重要な事項については、取締役、執行役員、常勤監査役と必要に応じて担当部門の責任者を加えた「経営会議」を原則毎週1回開催し、審議、討議を行っております。なお、取締役会に付議すべき重要事項については、取締役会へ上程され、最終的な意思決定を行っております。

当該体制を採用する理由として、当社では取締役12名のうち、社外取締役が5名選任されており、取締役会において付議される重要事項の妥当性やその他討議事項について客観的立場から意見が述べられる体制を整えております。また、社外監査役も独立の立場で内部統制部門及び監査役との情報交換を十分行っており、取締役会内部における内部統制として十分機能しているものと考えております。

・会社の機関の内容



・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び業務の適正性を確保するための体制の整備について、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

イ．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」をはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置付けています。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に統括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、社長直轄の内部監査部門である監査部は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会および監査役会に報告いたします。

また、経営統括部コンプライアンス室は、コンプライアンス委員会の事務局として、当社の各種コンプライアンス体制の指導、教育を行います。

法令上疑義のある行為等については従業員が直接情報提供を行う手段として既に「愛と正義の目安箱」を各箇所に設置し、情報提供の運用を容易に行えるようにしています。また、社外の弁護士への書面による通報制度(以下、「コンプライアンス・ホットライン」という)を設けています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保しています。

なお、重要な通報等については、その内容と会社の対処状況・結果について、適切に役員・使用人に開示し、周知徹底を図ることとしています。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ)その他重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・株主総会議事録とその関連資料
- ・取締役会議事録とその関連資料
- ・経営会議議事録とその関連資料
- ・取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過および記録または指示事項とその関連資料
- ・取締役を決定者とする稟議書等決定書類および付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」の定めにより代表取締役社長を危機管理統括管理者とし、当社が事業活動を行う中で不測の事態に直面した場合、被害の拡大を防止すると共に経営危機を回避するために行動しなければならない基本的な枠組みを定めています。

代表取締役社長は、各本部長をリスク管理に係る危機管理責任者に任命し、危機管理責任者は緊急事態に際し適切な対応行動を指揮し、また、関係職員を対象として教育、訓練を行い危機管理意識の高揚、維持を図ります。

コンプライアンス、災害、警備品質、情報セキュリティに係る各種リスクについては、それぞれ担当部門長である危機管理監督者が、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、危機管理統括責任者の下で行います。

二．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または執行役員に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

なお、意思決定と経営効率を向上させるため、取締役、執行役員が出席する経営会議を原則毎週1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、管理本部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を統括します。

また、関係会社については監査部による業務監査を実施すると共に、関係会社の所管業務の運営体制については、管理本部経営統括部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理本部長と関係会社取締役および所管部署である管理本部経営統括部との間で毎月定期的に関係会社会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役に報告を行います。

へ. 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査部所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができます。

チ. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備します。

また、「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査部および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものとします。

リ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、暴力団等反社会的団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議の上対応してまいります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

i) 当社は、反社会的勢力への対応部署および不当要求防止責任者を設置しております。

) 当社は、大阪府企業防衛連合協議会および浪速企業防衛対策協議会に所属し、警察当局および連合協議会事務局と連絡を密にし、指導、助言を受けるほか会員企業との間で情報の収集や共有化を図っております。また、事案発生時には、関係機関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性・効率性・信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

各本部長出席の下、毎週1回部長会議を開催し、各部門間の情報の共有化やリスクについて意見交換を行っております。支社については、担当役員制度を設け、現場からの意見吸収と業務運営の指導等を行っております。

コンプライアンス意識の強化については、役職員一人一人の心掛けるべき行動、心構えを『東洋テック従業員行動規範』に定め、これを徹底するため、『コンプライアンス推進連絡会』を設けるとともに「規程・ルールは守る」風土と「不正・違反をさせない」仕組みづくりを推進、問題提起と解決に向けた対策を実践しております。また、『愛と正義の目安箱』を各箇所に設置し、当社や社会に不利益をもたらす行為や言動を発生させないよう相互牽制機能を強化しております。

個人情報についてもプライバシーマークを取得しており、厳正な管理に努めております。

法律面におきましては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言、指導が得られる体制を整えております。

ディスクロージャー面では、株主及び投資者の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため積極的なIR活動を実施するとともに、自社のホームページに会社情報や開示書類をタイムリーに掲載するなど情報公開に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(常勤監査役および非常勤監査役のうち3名が社外監査役)で構成されており、積極的な意見交換と協議を行っております。また、業務執行に係る監査では取締役会に出席するとともに、随時、稟議等を閲覧し、必要に応じて各部署への往査も実施しており、会計監査人とも意見交流するなど、監査の充実を図っております。

内部監査は、社長直轄の監査部(4名)が社内の全部門を対象に総合的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンスの取組み状況についても監査を行っており、それらの結果を毎月の経営会議に報告しております。また、重大な違反行為があれば直ちに社長へ報告し、その内容、対応、処分等については取締役会及び監査役会に報告する体制としております。なお、業務監査のうち、特に受託管理業務のCD/A/T/M機内の現金監査及び鍵の管理状況等は、これを厳格に監査し、適正な業務運営を指導しております。また、同業務の外部委託先につきましても同様に定期的な監査並びに与信管理を徹底しております。

当社の会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末だけでなく期中においても適宜実施されており、その結果については監査役会へ報告されております。

当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 2名
 - 会計士補等 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役生駒昌夫は関西電力株式会社の常務取締役であり、同氏は関電ベンチャーマネジメント取締役社長を兼任しております。また、社外取締役角田幸生はセコム株式会社の執行役員であり、同じく社外取締役石村昇吉はセコム株式会社の従業員であります。また、社外取締役原口兼正は、セコム株式会社の取締役副会長であります。社外取締役磯田宗孝は関西電力株式会社の執行役員であります。

セコム株式会社及び関西電力株式会社は当社の主要株主であり取引関係にありますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役が直接利害を有するものではありません。

社外監査役神崎健一は株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）出身であり、当社の独立役員として選任しております。また、大阪証券金融株式会社の社外取締役を兼任しております。社外監査役實田安男は株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）出身であります。社外監査役鈴木俊茂は、関西電力株式会社のグループ経営推進本部から株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ(以下、「関電SOS」という)に出向し、同社の取締役であります。

なお、当社は関電SOSに76百万円出資（出資比率19.0%）しており、ホームセキュリティ事業に係る取引がありますが、利益相反に配慮し、公正・透明化を図るため、それらを内容とした契約書、覚書に基づき取引を行っております。

社外役員が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携状況については、当該社外役員が、それぞれ取締役会等で客観的立場から自由に意見が述べられる体制を整えており、また、内部監査との連携状況も密に行っていることから、取締役会内部における内部統制は十分機能しているものと考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	147,830	130,350		17,480		10
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	21,350	18,750		2,600		4

- ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
該当事項はありません。

八. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（うち社外取締役30百万円、但し、使用人部分は含まない。）及び監査役の報酬限度額は年額36百万円以内として、平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議をいただいております。

なお、取締役及び監査役の報酬等は、株主総会の決議による旨を定款に定めております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 2,583,882千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
イオンディライト(株)	283,854	372,984	取引関係の維持、拡大
セントラル警備保障(株)	229,900	208,749	取引関係の維持、拡大
フジッコ(株)	155,878	167,568	取引関係の維持、拡大
(株)松風	181,500	130,680	取引関係の維持、拡大
(株)りそなホールディングス	100,000	118,200	取引関係の維持、拡大
(株)池田泉州ホールディングス	639,561	108,725	取引関係の維持、拡大
岡部(株)	292,000	107,164	取引関係の維持、拡大
新日本理化(株)	920,000	103,040	取引関係の維持、拡大
(株)ワキタ	265,000	98,845	取引関係の維持、拡大
上新電機(株)	115,000	97,060	取引関係の維持、拡大

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役はあらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社内監査役は4百万元以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	4,840	30,000	
連結子会社				
計	29,500	4,840	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務に係る報酬3,500千円及び内部統制構築支援業務に係る報酬1,340千円であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。また、監査法人が開催する各種セミナーにも積極的に参加しております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392,370	4,559,196
受託現預金	※1 3,504,491	※1 3,170,148
受取手形及び売掛金	1,343,791	1,276,679
有価証券	999,729	1,776,112
商品	1,280	2,592
貯蔵品	364,180	334,828
立替金	20,577	18,966
繰延税金資産	218,561	329,553
その他	556,749	115,183
貸倒引当金	△20,029	△3,535
流動資産合計	11,381,702	11,579,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,038,050	1,978,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,372,256	△1,353,674
建物及び構築物（純額）	665,793	624,714
機械装置及び運搬具	9,437,073	9,459,020
減価償却累計額	△7,061,021	△7,269,138
機械装置及び運搬具（純額）	2,376,051	2,189,882
土地	※2 1,334,091	※2 1,863,110
建設仮勘定	26,221	12,722
その他	568,912	595,730
減価償却累計額	△462,186	△493,413
その他（純額）	106,726	102,317
有形固定資産合計	4,508,884	4,792,747
無形固定資産		
ソフトウェア	257,429	237,975
のれん	318,215	286,394
その他	67,820	66,856
無形固定資産合計	643,465	591,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773,485	3,012,501
繰延税金資産	38,597	36,700
その他	518,861	391,180
貸倒引当金	△19,771	△31,831
投資その他の資産合計	3,311,173	3,408,550
固定資産合計	8,463,523	8,792,523
資産合計	19,845,225	20,372,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,137	227,494
短期借入金	140,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	76,328	120,828
預り金	294,982	232,452
賞与引当金	359,869	360,038
役員賞与引当金	28,420	35,970
その他	1,143,837	1,119,387
流動負債合計	2,411,575	2,196,171
固定負債		
社債	100,000	400,000
繰延税金負債	444,962	561,987
退職給付引当金	149,320	147,905
その他	349,582	266,287
固定負債合計	1,043,865	1,376,179
負債合計	3,455,440	3,572,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	7,292,619	6,858,343
自己株式	△580,663	△580,910
株主資本合計	19,640,536	19,206,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,851	342,073
土地再評価差額金	※2 △3,486,602	※2 △2,748,186
評価・換算差額等合計	△3,250,750	△2,406,113
純資産合計	16,389,785	16,799,899
負債純資産合計	19,845,225	20,372,250

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,199,271	17,345,581
売上原価	※2 12,356,470	※2 13,250,734
売上総利益	3,842,801	4,094,846
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,188,667	※1, ※2 3,345,313
営業利益	654,133	749,532
営業外収益		
受取利息	24,623	16,710
受取配当金	56,926	51,343
違約金収入	34,902	41,763
その他	23,082	33,315
営業外収益合計	139,534	143,132
営業外費用		
支払利息	2,699	3,779
社債発行費	—	8,500
支払保証料	349	998
事務所移転費用	2,328	3,673
損害賠償金	4,505	—
保険免責額	3,107	4,545
その他	3,146	2,073
営業外費用合計	16,136	23,569
経常利益	777,532	869,096
特別利益		
投資有価証券売却益	255,943	—
特別利益合計	255,943	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,438	—
投資有価証券評価損	114,258	133,861
固定資産売却損	—	※4 100,216
固定資産除却損	※3 88,015	※3 73,469
減損損失	—	7,819
貸倒引当金繰入額	3,040	—
その他	1,526	4,243
特別損失合計	212,278	319,610
税金等調整前当期純利益	821,197	549,485
法人税、住民税及び事業税	144,663	132,345
法人税等調整額	291,179	△96,999
法人税等合計	435,842	35,346
当期純利益	385,354	514,139

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
前期末残高	7,091,020	7,292,619
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	385,354	514,139
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	201,599	△434,276
当期末残高	7,292,619	6,858,343
自己株式		
前期末残高	△580,347	△580,663
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△246
当期変動額合計	△316	△246
当期末残高	△580,663	△580,910
株主資本合計		
前期末残高	19,439,252	19,640,536
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	385,354	514,139
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	201,283	△434,523
当期末残高	19,640,536	19,206,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831,587	235,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595,736	106,221
当期変動額合計	△595,736	106,221
当期末残高	235,851	342,073
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	738,415
当期変動額合計	—	738,415
当期末残高	△3,486,602	△2,748,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,655,014	△3,250,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595,736	844,637
当期変動額合計	△595,736	844,637
当期末残高	△3,250,750	△2,406,113
純資産合計		
前期末残高	16,784,238	16,389,785
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	385,354	514,139
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595,736	844,637
当期変動額合計	△394,453	410,114
当期末残高	16,389,785	16,799,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,197	549,485
減価償却費	860,225	845,314
減損損失	—	7,819
のれん償却額	—	31,821
有形固定資産売却損益(△は益)	—	100,216
固定資産除却損	88,015	73,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,352	△2,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)／前払年金費用の増減額(△は増加)	△91,667	23,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,404	168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,880	7,550
受取利息及び受取配当金	△81,549	△68,053
支払利息	2,699	3,779
投資有価証券売却損益(△は益)	△250,504	—
投資有価証券評価損益(△は益)	114,258	133,861
売上債権の増減額(△は増加)	△142,588	67,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,444	28,039
その他債権の増減額(△は増加)	△76,438	△58,896
仕入債務の増減額(△は減少)	40,381	△40,642
受託現預金の増減額(△は増加)	※2 1,330,444	※2 288,069
受託立替金の増減額(△は増加)	※2 69,556	※2 11,921
その他	75,737	△69,365
小計	2,770,198	1,932,522
利息及び配当金の受取額	84,532	70,355
利息の支払額	△2,665	△3,156
法人税等の支払額	△255,010	△96,845
法人税等の還付額	—	96,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597,055	1,998,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,028	△17,845
有形固定資産の取得による支出	△787,243	△1,373,765
有形固定資産の売却による収入	476	149,377
無形固定資産の取得による支出	△176,868	△109,928
投資有価証券の取得による支出	△412,604	△467,284
投資有価証券の売却による収入	22,235	393,805
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △462,065	—
保険積立金の払戻による収入	99,970	11,270
その他	1,299	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,484,829	△1,416,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	△140,000
社債の発行による収入	—	391,500
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△316	△246
配当金の支払額	△183,754	△210,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,070	△58,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,155	524,126
現金及び現金同等物の期首残高	4,358,359	4,986,514
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,986,514	※1 5,510,640

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社即ち東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービスの4社を連結しております。</p> <p>(注) (株)フジサービスは、平成21年3月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>全子会社即ち東洋テック(株)(本店：兵庫県姫路市)、(株)東警サービス、テックビルサービス(株)、(株)フジサービスの4社を連結しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 なお、当連結会計年度末では該当取引はありません。 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、10年間の均等償却としております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(受託管理業務に係わる現金及び預金を除く)のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ1,728千円、350,014千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD / ATM機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 130,342千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 (同法律第3条第3項に定める再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異 118,530千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,615,067千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>237,142</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,037</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28,420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,026</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,603</td> </tr> </table> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,339千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,778</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,015</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,615,067千円	法定福利費	237,142	賞与引当金繰入額	116,037	役員賞与引当金繰入額	28,420	退職給付費用	84,888	減価償却費	82,026	貸倒引当金繰入額	14,603	機械装置及び運搬具	81,236千円	その他	6,778	計	88,015	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>1,686,420千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>247,839</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121,111</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>35,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>132,747</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,060</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>31,821</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,503</td> </tr> </table> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,511千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70,485千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,469</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,436千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,216</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	1,686,420千円	法定福利費	247,839	賞与引当金繰入額	121,111	役員賞与引当金繰入額	35,970	退職給付費用	132,747	減価償却費	67,060	のれん償却額	31,821	貸倒引当金繰入額	4,503	機械装置及び運搬具	70,485千円	その他	2,984	計	73,469	建物及び構築物	7,436千円	土地	92,779	計	100,216
従業員給与及び賞与	1,615,067千円																																																
法定福利費	237,142																																																
賞与引当金繰入額	116,037																																																
役員賞与引当金繰入額	28,420																																																
退職給付費用	84,888																																																
減価償却費	82,026																																																
貸倒引当金繰入額	14,603																																																
機械装置及び運搬具	81,236千円																																																
その他	6,778																																																
計	88,015																																																
従業員給与及び賞与	1,686,420千円																																																
法定福利費	247,839																																																
賞与引当金繰入額	121,111																																																
役員賞与引当金繰入額	35,970																																																
退職給付費用	132,747																																																
減価償却費	67,060																																																
のれん償却額	31,821																																																
貸倒引当金繰入額	4,503																																																
機械装置及び運搬具	70,485千円																																																
その他	2,984																																																
計	73,469																																																
建物及び構築物	7,436千円																																																
土地	92,779																																																
計	100,216																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000			11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,576	366		939,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 366 株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	78,753	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	105,001	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,440,000			11,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,942	299		940,241

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 299株

3 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	105,000	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	104,999	10.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,997	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,392,370千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">999,729</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">404,568</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,986,514</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,392,370千円	有価証券	999,729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	404,568	その他預け金	1,017	現金及び現金同等物	4,986,514	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,559,196千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,776,112</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">522,413</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">301,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,559,196千円	有価証券	1,776,112	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,413	その他預け金	1,024	償還期限が3ヶ月超の有価証券	301,230	現金及び現金同等物	5,510,640																																																
現金及び預金勘定	4,392,370千円																																																																						
有価証券	999,729																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	404,568																																																																						
その他預け金	1,017																																																																						
現金及び現金同等物	4,986,514																																																																						
現金及び預金勘定	4,559,196千円																																																																						
有価証券	1,776,112																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	522,413																																																																						
その他預け金	1,024																																																																						
償還期限が3ヶ月超の有価証券	301,230																																																																						
現金及び現金同等物	5,510,640																																																																						
<p>2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 C D・A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(受託管理業務の受託先からの受入資金)は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(2) 立替金 当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(3) 預り金 受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">平成20年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">平成21年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">当社資金 (千円)</th> <th style="width: 10%;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金 (当社資金)</td> <td style="text-align: right;">4,610,747</td> <td style="text-align: right;">3,280,303</td> <td style="text-align: right;">1,330,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金 (他社資金)</td> <td style="text-align: right;">293,178</td> <td style="text-align: right;">224,188</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,990</td> </tr> <tr> <td>立替金 (当社資金)</td> <td style="text-align: right;">89,243</td> <td style="text-align: right;">19,687</td> <td style="text-align: right;">69,556</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金 (他社資金)</td> <td style="text-align: right;">18,380</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,490</td> </tr> <tr> <td>預り金 (他社資金)</td> <td style="text-align: right;">311,558</td> <td style="text-align: right;">225,078</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成20年 3月31日 (千円)	平成21年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金 (当社資金)	4,610,747	3,280,303	1,330,444		受託現預金 (他社資金)	293,178	224,188		68,990	立替金 (当社資金)	89,243	19,687	69,556		立替金 (他社資金)	18,380	890		17,490	預り金 (他社資金)	311,558	225,078		86,480	営業活動によるキャッシュ・フロー			1,400,000		<p>2 受託管理業務に関わる受託現預金、立替金、預り金の「連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法</p> <p>(1) 受託現預金 同左</p> <p>(2) 立替金 同左</p> <p>(3) 預り金 同左</p> <p>(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについて</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 10%;">平成21年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">平成22年 3月31日 (千円)</th> <th style="width: 10%;">当社資金 (千円)</th> <th style="width: 10%;">他社資金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託現預金 (当社資金)</td> <td style="text-align: right;">3,280,303</td> <td style="text-align: right;">2,992,234</td> <td style="text-align: right;">288,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託現預金 (他社資金)</td> <td style="text-align: right;">224,188</td> <td style="text-align: right;">177,914</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46,274</td> </tr> <tr> <td>立替金 (当社資金)</td> <td style="text-align: right;">19,687</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">11,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金 (他社資金)</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,310</td> </tr> <tr> <td>預り金 (他社資金)</td> <td style="text-align: right;">225,078</td> <td style="text-align: right;">189,114</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業活動によるキャッシュ・フロー</td> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,990</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成21年 3月31日 (千円)	平成22年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)	受託現預金 (当社資金)	3,280,303	2,992,234	288,069		受託現預金 (他社資金)	224,188	177,914		46,274	立替金 (当社資金)	19,687	7,766	11,921		立替金 (他社資金)	890	11,200		10,310	預り金 (他社資金)	225,078	189,114		35,964	営業活動によるキャッシュ・フロー			299,990	
	平成20年 3月31日 (千円)	平成21年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金 (当社資金)	4,610,747	3,280,303	1,330,444																																																																				
受託現預金 (他社資金)	293,178	224,188		68,990																																																																			
立替金 (当社資金)	89,243	19,687	69,556																																																																				
立替金 (他社資金)	18,380	890		17,490																																																																			
預り金 (他社資金)	311,558	225,078		86,480																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,400,000																																																																				
	平成21年 3月31日 (千円)	平成22年 3月31日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)																																																																			
受託現預金 (当社資金)	3,280,303	2,992,234	288,069																																																																				
受託現預金 (他社資金)	224,188	177,914		46,274																																																																			
立替金 (当社資金)	19,687	7,766	11,921																																																																				
立替金 (他社資金)	890	11,200		10,310																																																																			
預り金 (他社資金)	225,078	189,114		35,964																																																																			
営業活動によるキャッシュ・フロー			299,990																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)フジサービス（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">376,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,711</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">318,215</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">243,571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)フジサービス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">616,020</td> </tr> <tr> <td>(株)フジサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,954</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)フジサービス取得による支出</td> <td style="text-align: right;">462,065</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	流動資産	376,370千円	固定資産	167,711	のれん	318,215	流動負債	243,571	固定負債	2,707	<hr/>		(株)フジサービス株式の取得価額	616,020	(株)フジサービスの現金及び現金同等物	153,954	<hr/>		差引：(株)フジサービス取得による支出	462,065	<hr/>		
流動資産	376,370千円																						
固定資産	167,711																						
のれん	318,215																						
流動負債	243,571																						
固定負債	2,707																						
<hr/>																							
(株)フジサービス株式の取得価額	616,020																						
(株)フジサービスの現金及び現金同等物	153,954																						
<hr/>																							
差引：(株)フジサービス取得による支出	462,065																						
<hr/>																							

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> <td style="text-align: right;">13,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,795千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	23,599千円	23,599千円	減価償却累計額相当額	9,938千円	9,938千円	期末残高相当額	13,660千円	13,660千円	1年以内	5,071千円	1年超	8,588千円	合計	13,660千円	支払リース料	5,071千円	減価償却費相当額	5,071千円	1年以内	12,868千円	1年超	32,926千円	合計	45,795千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> <td style="text-align: right;">23,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,010千円</td> <td style="text-align: right;">15,010千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,071千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">38,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,203千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	合計	取得価額相当額	23,599千円	23,599千円	減価償却累計額相当額	15,010千円	15,010千円	期末残高相当額	8,588千円	8,588千円	1年以内	5,071千円	1年超	3,517千円	合計	8,588千円	支払リース料	5,071千円	減価償却費相当額	5,071千円	1年以内	38,796千円	1年超	109,407千円	合計	148,203千円
	機械装置 及び運搬具	合計																																																							
取得価額相当額	23,599千円	23,599千円																																																							
減価償却累計額相当額	9,938千円	9,938千円																																																							
期末残高相当額	13,660千円	13,660千円																																																							
1年以内	5,071千円																																																								
1年超	8,588千円																																																								
合計	13,660千円																																																								
支払リース料	5,071千円																																																								
減価償却費相当額	5,071千円																																																								
1年以内	12,868千円																																																								
1年超	32,926千円																																																								
合計	45,795千円																																																								
	機械装置 及び運搬具	合計																																																							
取得価額相当額	23,599千円	23,599千円																																																							
減価償却累計額相当額	15,010千円	15,010千円																																																							
期末残高相当額	8,588千円	8,588千円																																																							
1年以内	5,071千円																																																								
1年超	3,517千円																																																								
合計	8,588千円																																																								
支払リース料	5,071千円																																																								
減価償却費相当額	5,071千円																																																								
1年以内	38,796千円																																																								
1年超	109,407千円																																																								
合計	148,203千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については基本的に自己資金を充当することとしております。余資は安全性の高い金融商品で運用しております。また、デリバティブ取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがありますが、売掛金の平均滞留期間は1ヶ月程度であります。有価証券及び投資有価証券は、コマーシャル・ペーパーや満期保有目的の債券及び株式が主であり、市場価格の変動リスクがあります。営業債務である買掛金は、概ね2ヶ月以内の支払期日であります。社債は主に土地取得費用の一部に充当するため発行したものでありますが、償還日は最長で2年10ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については営業推進部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、投資有価証券管理規程に従い、高格付けでかつ保有期間も5年以内としていることから信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの支払予定報告に基づき経営統括部が資金繰計画を策定し、管理しております。当連結会計年度末現在の手許流動性は、連結売上高の4ヶ月相当分を保有しており、流動性リスクを軽減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
ア. 現金及び預金	4,559,196	4,559,196	-
イ. 受託現預金	3,170,148	3,170,148	-
ウ. 受取手形及び売掛金	1,276,679	1,276,679	-
エ. 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,077,384	2,085,814	8,430
其他有価証券	2,610,297	2,610,297	-
資産計	13,693,707	13,702,137	8,430
オ. 買掛金	227,494	227,494	-
カ. 預り金	232,452	232,452	-
キ. 社債	500,000	499,848	152
負債計	959,947	959,795	152

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) ア. 現金及び預金、イ. 受託現預金、ウ. 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) エ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) オ. 買掛金、カ. 預り金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) キ. 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	100,931

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「エ. 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,559,196			
受託現預金	3,170,148			
受取手形及び売掛金	1,276,679			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (コマーシャル・ペーパー)	1,474,882			
満期保有目的の債券 (社債)	301,230	301,272		
合計	10,782,137	301,272		

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの コマーシャル・ペーパー	999,729	999,840	110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	605,370	594,080	11,290
合計	1,605,099	1,593,920	11,179

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	733,376	1,305,044	571,668
小計	733,376	1,305,044	571,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	834,878	658,144	176,733
小計	861,860	681,771	180,088
合計	1,595,236	1,986,815	391,579

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損114,258千円を計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
416,040	255,943	5,438

(4) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場債券	605,370
コマーシャル・ペーパー	999,729
合計	1,605,099

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	181,300

(5) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券 社債 コマーシャル・ペーパー	999,729	605,370
合計	999,729	605,370

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	602,502	611,080	8,578
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの コマーシャル・ペーパー	1,474,882	1,474,734	147
合計	2,077,384	2,085,814	8,430

(2) その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	1,773,232	1,045,487	727,745
小計	1,773,232	1,045,487	727,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	915,676 22,319	1,037,490 25,521	121,813 3,202
小計	937,996	1,063,012	125,015
合計	2,711,229	2,108,499	602,729

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損133,861千円を計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、満期保有目的の債券について将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は金利変動リスクを有しておりますが、当該リスクはヘッジ対象となる資産に係る金利変動リスクを効果的に相殺しております。 なお、取引相手方は高格付けの証券会社であるため信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はヘッジ取引だけを目的としており、案件毎に経営会議、取締役会に図り、承認を受けた案件だけについて社内規定に基づき経理部門が執行及び管理を行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末では該当取引はありません。</p>
--

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
年金資産の額	133,964百万円	25,479百万円
年金財政計算上の給付債務の額	185,101百万円	33,815百万円
差引額	51,137百万円	8,336百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
3.37%	0.62%

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

なお、差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高19,476百万円及び繰越不足金31,661百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高5,228百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,401千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	1,621,142千円
年金資産	1,108,491千円
未積立退職給付債務(+)	512,650千円
未認識数理計算上の差異	522,925千円
連結貸借対照表計上額純額(+)	10,275千円
前払年金費用	159,595千円
退職給付引当金(-)	149,320千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	107,524千円
利息費用	28,029千円
期待運用収益	42,151千円
厚生年金基金拠出額	193,292千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,764千円
退職給付費用 (+ + + +)	252,930千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は退職一時金制度を採用し、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当社は、大阪府貨物運送厚生年金基金に、連結子会社1社は全国警備業厚生年金基金に加入しておりますが、これらの厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
年金資産の額	96,709百万円	19,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	182,251百万円	34,363百万円
差引額	85,542百万円	14,871百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

	大阪府貨物運送 厚生年金基金	全国警備業 厚生年金基金
	3.48%	0.65%

(3) 補足説明

上記(1)は、両基金とも年金財政決算日が3月末日であるため、前年度の諸数値を記載しております。

差引額の主な要因は、大阪府貨物運送厚生年金基金は過去勤務債務残高18,381百万円及び繰越不足金67,160百万円であり、全国警備業厚生年金基金は過去勤務債務残高5,196百万円及び繰越不足金9,675百万円であります。

過去勤務債務の償却方法は、大阪府貨物運送厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、全国警備業厚生年金基金については、基本特別掛金は期間19年5ヶ月の元利均等償却、加算特別掛金は期間15年の元利均等償却であります。

なお、平成21年3月末の残余償却年数は、大阪府貨物運送厚生年金基金は18年、全国警備業厚生年金基金の基本特別掛金は17年5ヶ月、加算特別掛金は13年となっております。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金59,328千円を費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	1,501,828千円
年金資産	1,293,923千円
未積立退職給付債務 (+)	207,905千円
未認識数理計算上の差異	194,395千円
連結貸借対照表計上額純額 (+)	13,510千円
前払年金費用	134,394千円
退職給付引当金 (-)	147,905千円

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	115,540千円
利息費用	28,344千円
期待運用収益	33,150千円
厚生年金基金拠出額	191,625千円
数理計算上の差異の費用処理額	74,347千円
退職給付費用 (+ + + +)	376,706千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	3.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">11,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,561千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">168,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">407,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,607千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">455,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,365千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">444,962千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	146,106千円	未払事業税等	11,609千円	繰越欠損金	14,941千円	その他	45,903千円	繰延税金資産合計	218,561千円	繰延税金資産		少額固定資産	56,035千円	投資有価証券等	168,110千円	退職給付引当金	60,273千円	長期未払金	55,473千円	その他	67,337千円	繰延税金資産小計	407,231千円	評価性引当額	129,623千円	繰延税金資産合計	277,607千円	固定資産圧縮積立金	455,337千円	その他有価証券評価差額金	162,049千円	前払年金費用	64,795千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	683,973千円	繰延税金負債の純額	406,365千円	固定資産 繰延税金資産	38,597千円	固定負債 繰延税金負債	444,962千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	3.5%	評価性引当額の増加	8.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">19,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,553千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少額固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">219,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">24,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">428,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,331千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">449,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">54,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,286千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">561,987千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">54.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	146,175千円	未払事業税等	19,266千円	繰越欠損金	101,093千円	その他	63,018千円	繰延税金資産合計	329,553千円	繰延税金資産		少額固定資産	52,484千円	投資有価証券等	219,389千円	退職給付引当金	59,816千円	長期未払金	24,157千円	その他	72,406千円	繰延税金資産小計	428,253千円	評価性引当額	183,922千円	繰延税金資産合計	244,331千円	固定資産圧縮積立金	449,353千円	その他有価証券評価差額金	263,909千円	前払年金費用	54,564千円	その他	1,790千円	繰延税金負債合計	769,618千円	繰延税金負債の純額	525,286千円	固定資産 繰延税金資産	36,700千円	固定負債 繰延税金負債	561,987千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	5.6%	評価性引当額の増加	9.9%	土地再評価差額金の取崩	54.6%	のれん償却額	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%
繰延税金資産																																																																																																																																									
賞与引当金	146,106千円																																																																																																																																								
未払事業税等	11,609千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	14,941千円																																																																																																																																								
その他	45,903千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	218,561千円																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
少額固定資産	56,035千円																																																																																																																																								
投資有価証券等	168,110千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	60,273千円																																																																																																																																								
長期未払金	55,473千円																																																																																																																																								
その他	67,337千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	407,231千円																																																																																																																																								
評価性引当額	129,623千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	277,607千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	455,337千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	162,049千円																																																																																																																																								
前払年金費用	64,795千円																																																																																																																																								
その他	1,790千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	683,973千円																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	406,365千円																																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	38,597千円																																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	444,962千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等																																																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																																								
受取配当金等																																																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																																								
住民税均等割	3.5%																																																																																																																																								
評価性引当額の増加	8.2%																																																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
賞与引当金	146,175千円																																																																																																																																								
未払事業税等	19,266千円																																																																																																																																								
繰越欠損金	101,093千円																																																																																																																																								
その他	63,018千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	329,553千円																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
少額固定資産	52,484千円																																																																																																																																								
投資有価証券等	219,389千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	59,816千円																																																																																																																																								
長期未払金	24,157千円																																																																																																																																								
その他	72,406千円																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	428,253千円																																																																																																																																								
評価性引当額	183,922千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	244,331千円																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	449,353千円																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	263,909千円																																																																																																																																								
前払年金費用	54,564千円																																																																																																																																								
その他	1,790千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	769,618千円																																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	525,286千円																																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	36,700千円																																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	561,987千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等																																																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																																																																								
受取配当金等																																																																																																																																									
永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																																								
住民税均等割	5.6%																																																																																																																																								
評価性引当額の増加	9.9%																																																																																																																																								
土地再評価差額金の取崩	54.6%																																																																																																																																								
のれん償却額	2.4%																																																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%																																																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,110,312	3,088,958	16,199,271		16,199,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,936	24,196	48,132	(48,132)	
計	13,134,249	3,113,155	16,247,404	(48,132)	16,199,271
営業費用	12,583,122	3,021,679	15,604,802	(59,664)	15,545,137
営業利益	551,126	91,475	642,602	11,531	654,133
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,393,536	1,465,149	19,858,685	(13,459)	19,845,225
減価償却費	857,197	3,028	860,225		860,225
資本的支出	1,004,427	11,897	1,016,324		1,016,324

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等
- (2) ビル管理事業.....ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	警備事業 (千円)	ビル管理事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,122,392	4,223,189	17,345,581		17,345,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,791	25,082	73,873	(73,873)	
計	13,171,183	4,248,271	17,419,455	(73,873)	17,345,581
営業費用	12,585,533	4,094,465	16,679,999	(83,951)	16,596,048
営業利益	585,649	153,805	739,455	10,077	749,532
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,996,009	1,392,381	20,388,391	(16,140)	20,372,250
減価償却費	841,131	4,183	845,314		845,314
資本的支出	1,434,387	5,025	1,439,412		1,439,412

(注) 1 事業区分は、業務の内容によって区分しております。

2 各事業の主要な業務

(1) 警備事業.....機械警備、輸送警備、施設警備、受託管理及び警備事業に附帯する工事等

(2) ビル管理事業.....ビル総合管理

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」一部訂正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる警備事業及びビル管理事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引金額等が開示基準に満たないため開示していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主の子 会社	㈱関西セキュ リティ・オ ブ・ソサイエ ティ	大阪市 北区	400,000	ホームセキュ リティ関連 事業	所有 19.0	業務の請負	機械警備の 請負及び警 備機器等の 販売、取付 工事等	660,588	売掛金	228,129

(注) 1. 開示基準を超えたため当連結会計年度から開示しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示していません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主の子 会社	㈱関電セキュ リティ・オ ブ・ソサイエ ティ	大阪市 北区	400,000	ホームセキ ュリティ関 連事業	所有 19.0	業務の請負	機械警備の 請負及び警 備機器等の 販売、取付 工事等	723,040	売掛金	247,682

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

取引金額等が開示基準に満たないため開示しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,560円92銭	1,600円02銭
1株当たり当期純利益	36円69銭	48円96銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	385,354千円	514,139千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 当期純利益	385,354千円	514,139千円
普通株式の期中平均株式数	10,500,194株	10,499,903株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	16,389,785千円	16,799,899千円
純資産の部の合計額から 控除する金額		
普通株式に係る期末の 純資産額	16,389,785千円	16,799,899千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式数	10,500,058株	10,499,759株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成19年 3月26日	100,000		1.38	無担保社債	平成22年 3月26日
当社	第12回無担保社債	平成19年 9月20日	100,000	100,000 (100,000)	1.24	無担保社債	平成22年 9月17日
当社	第13回無担保社債	平成21年 12月25日		200,000	0.72	無担保社債	平成24年 12月25日
当社	第14回無担保社債	平成22年 1月25日		200,000	0.86	無担保社債	平成25年 1月25日
合計			200,000	500,000 (100,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000		400,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	140,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	140,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	4,299,099	4,349,917	4,394,538	4,302,026
税金等調整前 四半期純利益 金額(千円)	93,651	186,902	190,466	78,466
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	5,504	95,018	126,003	298,621
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 () (円)	0.52	9.04	12.00	28.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,465	3,661,041
受託現預金	※1 3,159,243	※1 2,838,673
受取手形	9,450	343
売掛金	930,845	932,431
有価証券	999,729	1,776,112
貯蔵品	339,478	307,320
前払費用	47,584	47,741
繰延税金資産	166,755	286,061
未収収益	2,233	2,634
未収入金	394,075	46,948
立替金	※1, ※2 365,825	※1, ※2 350,441
その他	70,554	4,672
貸倒引当金	△10,323	△1,529
流動資産合計	10,014,917	10,252,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,950	1,879,698
減価償却累計額	△1,291,470	△1,277,291
建物（純額）	645,479	602,407
構築物	18,636	15,917
減価償却累計額	△13,969	△7,685
構築物（純額）	4,667	8,232
機械及び装置	8,522,047	8,568,861
減価償却累計額	△6,321,376	△6,536,418
機械及び装置（純額）	2,200,670	2,032,442
車両運搬具	300,186	271,509
減価償却累計額	△282,295	△255,907
車両運搬具（純額）	17,890	15,602
工具、器具及び備品	519,966	542,937
減価償却累計額	△420,503	△448,297
工具、器具及び備品（純額）	99,462	94,639
土地	※3 1,316,445	※3 1,853,073
建設仮勘定	18,010	12,722
有形固定資産合計	4,302,626	4,619,120
無形固定資産		
ソフトウェア	255,366	234,926
その他	55,249	55,019
無形固定資産合計	310,615	289,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692,846	2,907,473
関係会社株式	917,970	917,970
長期前払費用	2,527	1,543
差入保証金	182,631	182,613
その他	284,478	169,245
貸倒引当金	△13,324	△23,106
投資その他の資産合計	4,067,128	4,155,739
固定資産合計	8,680,370	9,064,806
資産合計	18,695,288	19,317,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,028	199,389
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	326,712	271,591
未払費用	283,398	328,995
未払法人税等	45,408	48,398
未払消費税等	61,392	67,032
前受金	191,162	182,159
預り金	※1 253,579	※1 218,489
賞与引当金	282,890	284,270
役員賞与引当金	18,400	20,080
その他	4,752	6,284
流動負債合計	1,809,724	1,726,689
固定負債		
社債	100,000	400,000
長期預り保証金	209,697	203,537
長期未払金	127,155	50,020
繰延税金負債	444,962	561,987
退職給付引当金	114,133	104,299
固定負債合計	995,948	1,319,843
負債合計	2,805,672	3,046,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	666,182	657,428
別途積立金	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金	1,626,042	1,186,870
利益剰余金合計	6,791,215	6,343,288
自己株式	△580,663	△580,910
株主資本合計	19,139,131	18,690,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,087	328,392
土地再評価差額金	※3 △3,486,602	※3 △2,748,186
評価・換算差額等合計	△3,249,515	△2,419,794
純資産合計	15,889,616	16,271,164
負債純資産合計	18,695,288	19,317,697

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,249,448	13,352,339
売上原価	※1 10,034,841	※1 10,092,074
売上総利益	3,214,606	3,260,265
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,415	149,100
従業員給料及び手当	1,299,820	1,313,814
従業員賞与	105,545	103,469
賞与引当金繰入額	104,325	105,018
役員賞与引当金繰入額	18,400	20,080
退職給付費用	78,426	124,934
法定福利費	201,558	199,766
減価償却費	76,730	61,583
貸倒引当金繰入額	4,429	4,606
その他	704,147	657,415
販売費及び一般管理費合計	※1 2,742,798	※1 2,739,788
営業利益	471,808	520,476
営業外収益		
受取利息	23,372	15,774
受取配当金	※2 152,193	※2 126,087
不動産賃貸料	26,454	29,173
違約金収入	34,363	40,863
その他	16,807	21,672
営業外収益合計	253,192	233,571
営業外費用		
支払利息	79	463
社債利息	2,620	3,287
社債発行費	—	8,500
支払保証料	349	998
事務所移転費用	2,328	3,673
保険免責額	3,107	3,444
その他	2,779	1,857
営業外費用合計	11,264	22,224
経常利益	713,736	731,824
特別利益		
投資有価証券売却益	255,943	—
特別利益合計	255,943	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	114,258	126,966
固定資産売却損	—	※4 100,216
固定資産除却損	※3 84,491	※3 70,088
その他	4,014	4,243
特別損失合計	202,799	301,514
税引前当期純利益	766,880	430,309
法人税、住民税及び事業税	81,354	26,835
法人税等調整額	295,102	△97,015
法人税等合計	376,456	△70,179
当期純利益	390,423	500,489

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		678,382	6.8	818,018	8.1
2 労務費		4,086,749	40.7	4,023,687	39.9
3 経費	1	5,269,709	52.5	5,250,368	52.0
売上原価		10,034,841	100.0	10,092,074	100.0

(注) 1 経費のうち、主な内容は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注費	2,941,422千円	外注費	2,988,833千円
減価償却費	721,886千円	減価償却費	717,435千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,618,000	4,618,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,618,000	4,618,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
資本剰余金合計		
前期末残高	8,310,580	8,310,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,310,580	8,310,580
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,989	233,989
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,989	233,989
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	675,820	666,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,637	△8,754
当期変動額合計	△9,637	△8,754
当期末残高	666,182	657,428
別途積立金		
前期末残高	4,265,000	4,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,265,000	4,265,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,409,736	1,626,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,637	8,754
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	216,306	△439,172
当期末残高	1,626,042	1,186,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,584,546	6,791,215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	206,668	△447,926
当期末残高	6,791,215	6,343,288
自己株式		
前期末残高	△580,347	△580,663
当期変動額		
自己株式の取得	△316	△246
当期変動額合計	△316	△246
当期末残高	△580,663	△580,910
株主資本合計		
前期末残高	18,932,778	19,139,131
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
当期変動額合計	206,352	△448,172
当期末残高	19,139,131	18,690,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	828,948	237,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591,861	91,305
当期変動額合計	△591,861	91,305
当期末残高	237,087	328,392
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,486,602	△3,486,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		738,415
当期変動額合計	—	738,415
当期末残高	△3,486,602	△2,748,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,657,653	△3,249,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591,861	829,720
当期変動額合計	△591,861	829,720
当期末残高	△3,249,515	△2,419,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,275,125	15,889,616
当期変動額		
剰余金の配当	△183,754	△210,000
当期純利益	390,423	500,489
自己株式の取得	△316	△246
土地再評価差額金の取崩	—	△738,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591,861	829,720
当期変動額合計	△385,508	381,548
当期末残高	15,889,616	16,271,164

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 6年～9年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により当期から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 満期保有目的の債券の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>なお、当事業年度末では該当取引はありません。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることといたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は270千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金3,159,243千円、立替金365,825千円及び預り金のうち225,078千円は当該業務のために使用している資金であります。</p> <p>なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 345,248千円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 130,342千円</p>	<p>1 当社は受託管理業務において多額の資金を使用しており、受託現預金2,838,673千円、立替金350,441千円及び預り金のうち189,114千円は当該業務のために使用している資金であります。</p> <p>なお、受託現預金とは受託管理業務において金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもののほか、関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">立替金 331,475千円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(同法律第3条第3項に定める再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 118,530千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は22,339千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 95,800千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 77,058千円</p> <p style="text-align: right;">その他 7,433</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 84,491</p>	<p>1 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は26,511千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 77,700千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 66,893千円</p> <p style="text-align: right;">その他 3,194</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 70,088</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 7,436千円</p> <p style="text-align: right;">土地 92,779</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 100,216</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,576	366		939,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 366株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,942	299		940,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 299株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 5%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,115千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">12,868千円</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,795千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	16,562千円	16,562千円	減価償却累計額相当額	7,446千円	7,446千円	期末残高相当額	9,115千円	9,115千円	1年以内	3,312千円		1年超	5,803千円		合計	9,115千円		支払リース料	3,312千円		減価償却費相当額	3,312千円		1年以内	12,868千円		1年超	32,926千円		合計	45,795千円		<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="width: 5%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> <td style="text-align: right;">16,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,759千円</td> <td style="text-align: right;">10,759千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,803千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,312千円</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">1年以内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">36,732千円</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,741千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,473千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	16,562千円	16,562千円	減価償却累計額相当額	10,759千円	10,759千円	期末残高相当額	5,803千円	5,803千円	1年以内	3,312千円		1年超	2,490千円		合計	5,803千円		支払リース料	3,312千円		減価償却費相当額	3,312千円		1年以内	36,732千円		1年超	106,741千円		合計	143,473千円	
	車両運搬具	合計																																																																							
取得価額相当額	16,562千円	16,562千円																																																																							
減価償却累計額相当額	7,446千円	7,446千円																																																																							
期末残高相当額	9,115千円	9,115千円																																																																							
1年以内	3,312千円																																																																								
1年超	5,803千円																																																																								
合計	9,115千円																																																																								
支払リース料	3,312千円																																																																								
減価償却費相当額	3,312千円																																																																								
1年以内	12,868千円																																																																								
1年超	32,926千円																																																																								
合計	45,795千円																																																																								
	車両運搬具	合計																																																																							
取得価額相当額	16,562千円	16,562千円																																																																							
減価償却累計額相当額	10,759千円	10,759千円																																																																							
期末残高相当額	5,803千円	5,803千円																																																																							
1年以内	3,312千円																																																																								
1年超	2,490千円																																																																								
合計	5,803千円																																																																								
支払リース料	3,312千円																																																																								
減価償却費相当額	3,312千円																																																																								
1年以内	36,732千円																																																																								
1年超	106,741千円																																																																								
合計	143,473千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、当社は関連会社株式は保有しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	917,970

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 114,853千円 未払事業税等 11,053千円 その他 40,848千円 繰延税金資産合計 166,755千円 (2) 固定資産・負債 繰延税金資産 少額固定資産 52,964千円 投資有価証券等 165,042千円 退職給付引当金 46,338千円 長期未払金 51,624千円 その他 34,455千円 繰延税金資産小計 350,425千円 評価性引当額 111,415千円 繰延税金資産合計 239,010千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 455,337千円 その他有価証券評価差額金 162,049千円 前払年金費用 64,795千円 その他 1,790千円 繰延税金負債合計 683,973千円 繰延税金負債の純額 444,962千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 115,413千円 未払事業税等 12,284千円 繰越欠損金 101,093千円 その他 57,269千円 繰延税金資産合計 286,061千円 (2) 固定資産・負債 繰延税金資産 少額固定資産 50,010千円 投資有価証券等 216,590千円 退職給付引当金 42,345千円 長期未払金 20,308千円 その他 34,212千円 繰延税金資産小計 363,467千円 評価性引当額 162,963千円 繰延税金資産合計 200,503千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 449,353千円 その他有価証券評価差額金 256,782千円 前払年金費用 54,564千円 その他 1,790千円 繰延税金負債合計 762,491千円 繰延税金負債の純額 561,987千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 2.1% 永久に損金に算入されない項目受取配当金等 6.6% 永久に益金に算入されない項目住民税均等割 3.5% 評価性引当額の増加 9.5% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等 4.0% 永久に損金に算入されない項目受取配当金等 9.6% 永久に益金に算入されない項目住民税均等割 6.6% 評価性引当額の増加 12.0% 土地再評価差額金の取崩額 69.7% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,513円28銭	1,549円67銭
1株当たり当期純利益	37円18銭	47円66銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	390,423千円	500,489千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る 当期純利益	390,423千円	500,489千円
普通株式の期中平均株式数	10,500,194株	10,499,903株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	15,889,616千円	16,271,164千円
純資産の部の合計額から 控除する金額		
普通株式に係る期末の 純資産額	15,889,616千円	16,271,164千円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた 期末の普通株式数	10,500,058株	10,499,759株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンディライト(株)	283,854	372,984
セントラル警備保障(株)	229,900	208,749
フジッコ(株)	155,878	167,568
(株)松風	181,500	130,680
(株)りそなホールディングス	100,000	118,200
(株)池田泉州ホールディングス	639,561	108,725
(株)岡部	292,000	107,164
新日本理化(株)	920,000	103,040
(株)ワキタ	265,000	98,845
上新電機(株)	115,000	97,060
その他(46銘柄)	3,688,218	1,070,864
計	6,870,911	2,583,882

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	1,475,000	1,474,882
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 社債	300,000	301,230
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 社債	200,000	200,424
STB Finance Cayman Limited 社債	100,000	100,848
計	2,075,000	2,077,384

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券 (グローバル・ソブリン・オープン 毎月決算型)	36,500	22,319
計	36,500	22,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,936,950	6,135	63,387	1,879,698	1,277,291	40,517	602,407
構築物	18,636	4,650	7,368	15,917	7,685	937	8,232
機械及び装置	8,522,047	514,616	467,802	8,568,861	6,536,418	615,950	2,032,442
車両運搬具	300,186	7,484	36,161	271,509	255,907	8,920	15,602
工具器具及び備品	519,966	39,049	16,078	542,937	448,297	43,423	94,639
土地	1,316,445	778,213	241,584	1,853,073			1,853,073
建設仮勘定	18,010	12,722	18,010	12,722			12,722
有形固定資産計	12,632,243	1,362,871	850,393	13,144,721	8,525,600	709,749	4,619,120
無形固定資産							
ソフトウェア	338,168	48,267	29,649	356,786	121,859	68,707	234,926
その他	83,927		28,908	55,019		124	55,019
無形固定資産計	422,095	48,267	58,557	411,805	121,859	68,831	289,945
長期前払費用	4,229	997	2,736	2,490	946	438	1,543
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の「その他」は、電話加入権、電信電話専用施設利用権であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備等 514,616千円
土地 業務用車両の駐車場として利用 778,213千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 監視センター及び警備先への警報機器設備等 467,802千円
土地 遊休不動産の処分 241,584千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,647	14,923	3,618	10,316	24,636
賞与引当金	282,890	284,270	282,890		284,270
役員賞与引当金	18,400	20,080	18,400		20,080

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,262
預金	
当座預金	426,647
普通預金	2,884,106
別段預金	1,024
定期預金	340,000
預金計	3,651,778
合計	3,661,041

受託現預金

区分	金額(千円)
現金	1,864,749
預金	
当座預金	881,233
普通預金	92,690
預金計	973,923
合計	2,838,673

受取手形

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)アンズコーポレーション	343
合計	343

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成22年 6月	343
合計	343

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	247,682
(株)りそな銀行	106,207
日本ビジネスオペレーションズ(株)	19,135
関西警備保障(株)	18,390
(株)三井住友銀行	18,039
その他	522,976
合計	932,431

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
930,845	14,019,956	14,018,370	932,431	93.76	24.25

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
警報機器	
発信機	108,797
制御装置	113,713
センサー	41,142
その他	20,079
小計	283,733
警備用被服	23,587
合計	307,320

立替金

相手先	金額(千円)
東洋テック株 (本社：兵庫県姫路市)	331,475
セントラル警備保障株	18,046
株セディナ	920
合計	350,441

()負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(有)東洋機器サービス	43,523
キング通信工業株	23,298
株かんでんエンジニアリング	15,024
竹中エンジニアリング株	14,290
コボックス株	12,361
その他	90,891
合計	199,389

預り金

区分	金額(千円)
C D 支払準備金	189,114
(のぞみ信用組合)	(73,512)
(三井住友カード株)	(63,300)
(ユーシーカード株)	(40,320)
(株)ジェーシービー)	(11,982)
所得税・住民税	22,630
その他	6,743
合計	218,489

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告のアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-tec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第45期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第44期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成21年6月11日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第46期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出。
	(第46期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第46期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

東洋テック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である新井信彦及び取締役常務執行役員管理本部長である仁田吉彦は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して当社グループの財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

内部統制の有効性を評価するに当たり、まず、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制について評価を行い、当社グループで評価対象となる事業拠点を選定いたしました。その結果を踏まえ、財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセスを選定し、個々の業務プロセスに係る内部統制について評価を行いました。これは、適切な統制が全社的に機能しているかどうかについて、当社グループで評価対象となる事業拠点を選定した上で、それに基づき、財務報告に係る重大な虚偽記載につながるリスクに着眼して個々の業務プロセスに係る内部統制を評価していくというトップダウン型のリスク重視のアプローチを採用したものであります。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。この評価範囲は財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮して全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定したものであります。選定した重要な事業拠点において、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目であります「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについても個別に評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価に基づき、当社は平成22年3月31日時点において、財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井信彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅三丁目23番13号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区磯上通四丁目3番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井信彦及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員管理本部長仁田吉彦は、当社の第46期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。